4 審査請求事件の請求、処理及び未済の状況

会計年度	平成26	平成27	平成 2 8	平成29	平成30	
五 司 十 及						前年比
	件	件	件	件	件	%
請求件数	2, 030	2, 098	2, 488	2, 953	3, 104	105. 1
申告所得税等	499	514	558	910	1, 038	114. 1
源泉所得税等	56	36	72	94	49	52. 1
法人税等	314	334	504	465	557	119.8
相続・贈与税	172	180	172	216	185	85. 6
消費税等	. 754	721	937	1, 106	1, 114	100. 7
徴収関係	161	196	235	135	153	113. 3
その他	74	117	10	27	8	29. 6
処理件数	2, 980	2, 311	1, 959	2, 475	2, 923	118. 1
全部・一部認容	239	184	241	202	216	106. 9
認容割合	8. 0%	8.0%	12. 3%	8. 2%	7. 4%	
未済件数	1, 620	1, 407	1, 936	2, 414	2, 595	107. 5

5 平成 23 年度税制改正大綱(抜粋)

(争訟機関)

国税不服審判所における審理の中立性・公正性を向上させる観点から、今後、 国税審判官への外部登用を以下のとおり拡大することとし、その方針及び工程表 を公表します。

- ① 民間からの公募により、年15名程度採用します。
- ② 3年後の平成25年までに50名程度を民間から任用することにより、事件を担当する国税審判官の半数程度を外部登用者とします。